【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年2月28日提出
【計算期間】	第5期（自　2019年5月29日　至　2019年11月28日）
【ファンド名】	ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型）
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　西　啓介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部　　茶木　健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号
【電話番号】	０３－５５３３－４６０８
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

① 基本方針

ファンドは、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行うことを基本方針とします。

② ファンドの特色

1オーストラリア株式等に実質的に投資することにより、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。

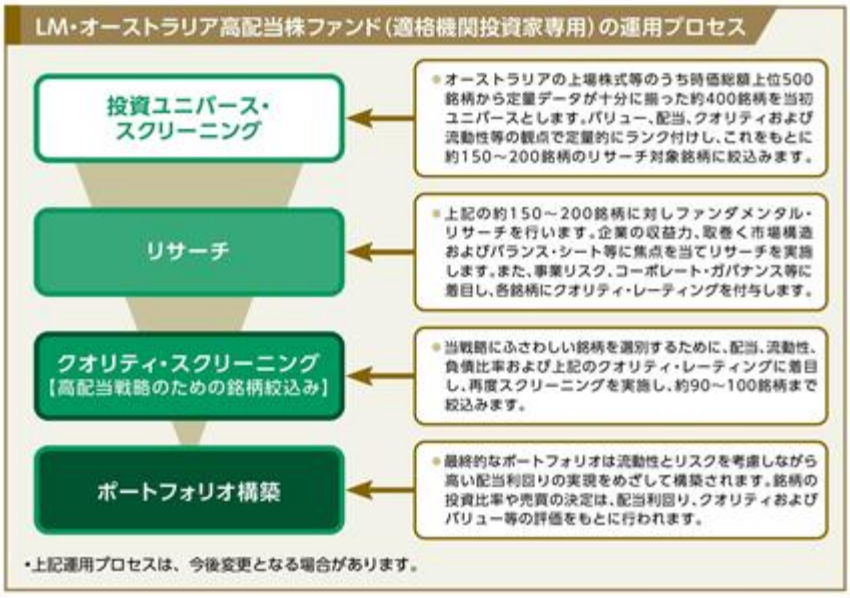
●相対的に配当利回りの高い「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とします。

●実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ※を行いません。
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

2オーストラリア株式等の実質的な運用はレッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドが行います。

●ファンドは、「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ※方式で運用を行います。
※ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。

●「LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の組入比率は、原則として高位を保ちます。



3年2回（5・11月の各28日。休業日の場合は翌営業日）決算を行います。

●信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことがあります。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

③　信託金の上限

3,000億円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

④　ファンドの分類

追加型投信／海外／資産複合に属します。

○　課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示しています）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単　位　型 追　加　型	国　　内 海　　外 内　　外	株　　式 債　　券 不動産投信 その他資産 （　　） 資産複合

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （　　） 不動産投信 その他資産 （投資信託証券 （資産複合 （株式・ 不動産投信） 資産配分変更型）） 資産複合 （　　） 資産配分固定型 資産配分変更型	年１回 年２回 年４回 年６回 （隔月） 年12回 （毎月） 日　々 その他 （　　）	グローバル 日　本 北　米 欧　州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 （中東） エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	あ　り （　　） な　し

商品分類表

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

属性区分表

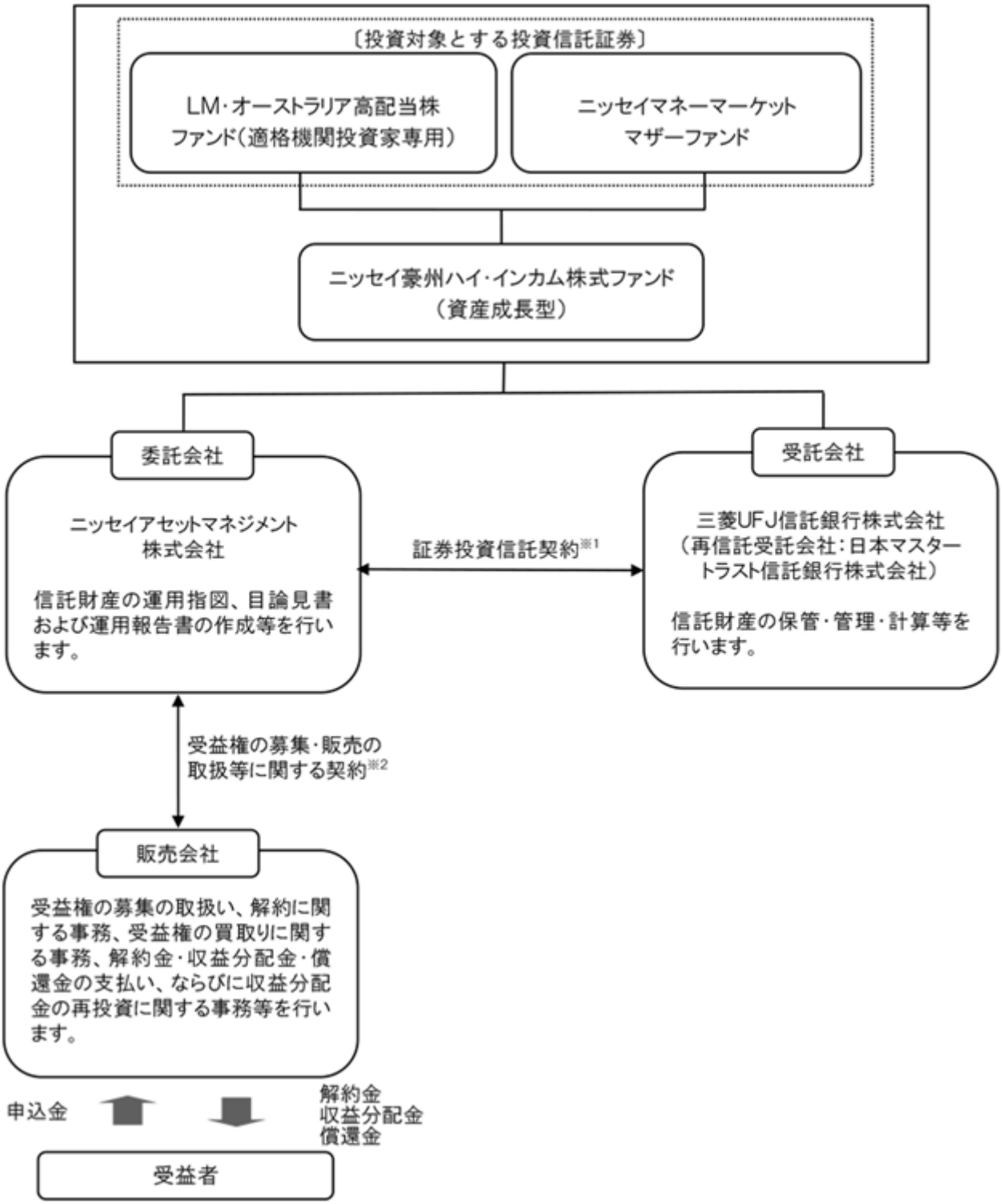
その他資産 （投資信託証券 （資産複合 （株式・不動産投信） 資産配分変更型））	目論見書または約款において、主たる投資対象を投資信託証券とし、ファンドの実質的な運用を投資信託証券にて行う旨の記載があるものをいう。 目論見書または約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。 目論見書または約款において、主として株式、不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券に投資する旨の記載があるものをいう。
年２回	目論見書または約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいう。
オセアニア	目論見書または約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条において、投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに投資法人及び外国投資法人の投資証券への投資を目的とする投資信託をいう。
為替ヘッジなし	目論見書または約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、
一般社団法人 投資信託協会ホームページ（https://www.toushin.or.jp/）をご参照ください。

（２）【ファンドの沿革】

2017年6月30日　信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】



※１　委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託法（平成18年法律第108号）の適用を受けます。

※２　委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。

＜運用の形態等＞

ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

「LM・オーストラリア高配当株マザーファンド」の運用会社であるレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、その運用の指図に関する権限をレッグ・メイソン・インク傘下のレッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドに委託します。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド
レッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドは、レッグ・メイソン・インクの100%子会社で、オーストラリア株式の運用においては、30年以上の実績があります。なお、同社の株式運用部門は、マーティン・カリー・オーストラリアのブランド名で事業活動を行っています。

（ご参考）レッグ・メイソン・インクについて
レッグ・メイソン・インクは1899年に設立され、100年以上の歴史があります。米国メリーランド州ボルティモアに本部を置くニューヨーク証券取引所上場のグローバル資産運用会社です。 ・多くの優れた運用子会社を傘下に有するレッグ・メイソン・グループの持ち株会社 ・グループ全体で約84.4兆円※（約7,818億米ドル）の資産を運用 ※　2019年9月末現在、１米ドル＝107.92円で換算

委託会社の概況（2019年11月末現在）

１．委託会社の名称　　：ニッセイアセットマネジメント株式会社
２．本店の所在の場所　　：東京都千代田区丸の内一丁目６番６号
３．資本金の額　　：100億円
４．代表者の役職氏名　　：代表取締役社長　西　啓介
５．金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第369号
６．設立年月日　　：1995年4月4日
７．沿革

1985年7月1日	ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
1995年4月4日	ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
1998年7月1日	ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
2000年5月8日	定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

８．大株主の状況

名　　称	住　　所	保有株数	比　率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	108,448株	100%

２【投資方針】

（１）【投資方針】

① ファンドは、配当等収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
② 主として、ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」に実質的な投資を行います。
③ ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。
④ 実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
⑤ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

ａ　主な投資対象

国内籍投資信託のＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）およびニッセイマネーマーケットマザーファンド（以下「指定投資信託証券」ということがあります）を主要投資対象とします。

なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

＜指定投資信託証券の概要＞

１．ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

投資対象	ＬＭ・オーストラリア高配当株マザーファンド※（以下「マザーファンド」といいます）を主要投資対象とします。 ※　当該マザーファンドの委託会社（運用会社）であるレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社は、その運用の指図に関する権限をレッグ・メイソン・インク傘下の資産運用会社であるレッグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッドに委託します。
運用方針	・マザーファンドを通じ、オーストラリアの証券取引所に上場している「株式」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長をめざします。 ・マザーファンドにおいては、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、銘柄の流動性に配慮しながらポートフォリオを構築します。 ・マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（マザーファンドおよび上場投資信託証券を除きます）への実質投資割合は、純資産総額の５%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
決算日	原則として、毎月20日
収益分配	・毎決算日を分配日とし、分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ・分配対象額が少額等の場合には、分配を行わない場合があります。 なお、上記収益分配方針は、ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型）の収益分配方針ではありません。
信託報酬	純資産総額に対し、年0.616%（税抜0.56%） （上記「投資対象」に記載の運用指図権限の委託先に対する報酬は、当該信託報酬に含まれます）
その他の費用	信託事務の諸費用／その他諸費用（監査費用、受益権の管理費用等。純資産総額の0.05%を上限）／マザーファンドが投資対象とする投資信託証券の運用報酬等の費用　等 なお、信託事務の諸費用は運用状況等により変動し、またマザーファンドが投資対象とする投資信託証券の運用報酬等の費用は銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

２．ニッセイマネーマーケットマザーファンド

投資対象	円建ての短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方針	円建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益と流動性の確保をめざします。
主な投資制限	・株式への投資は転換社債の転換等による取得に限るものとし、その投資割合は純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
信託報酬	ありません。
その他の費用	組入有価証券の売買委託手数料／信託事務の諸費用　等 なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
決算日	原則として、４・10月の各15日
委託会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

b　約款に定める投資対象

①　投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産（日本の通貨建表示のものに限ります）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

②　有価証券

主として次の１．および２．に掲げる投資信託証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定める投資信託または外国投資信託の受益証券および第11号で定める投資証券または外国投資証券をいいます）のほか、次の３．から６．に掲げる有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、日本の通貨建表示のものに限ります）に投資します。

１．ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

２．ニッセイアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるニッセイマネーマーケットマザーファンド

３．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

４．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記３．の証券の性質を有するもの

５．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます）

６．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります）

なお、前記５．の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

③　金融商品

信託金を前記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下④において同じ）により運用することができます。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます）

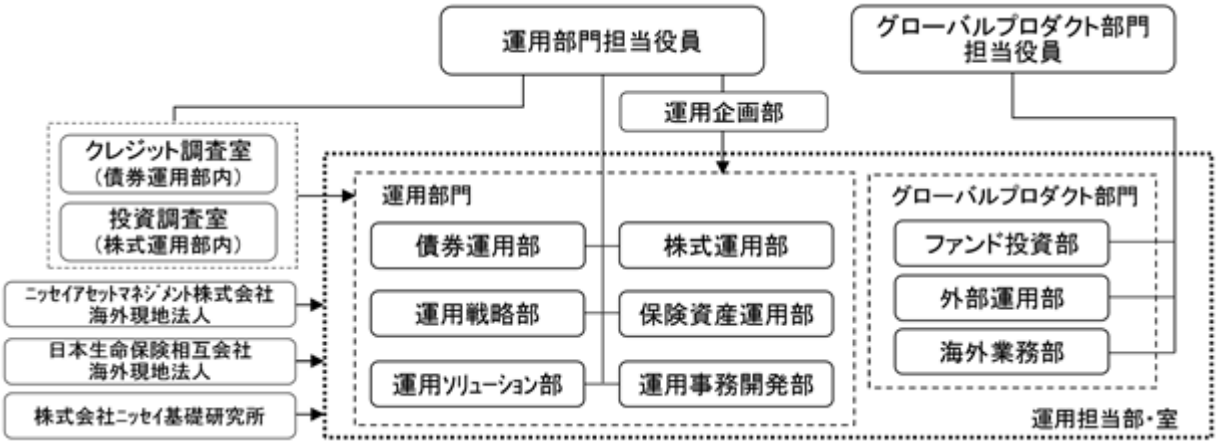
３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

④　前記②にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記③に掲げる金融商品により運用することができます。

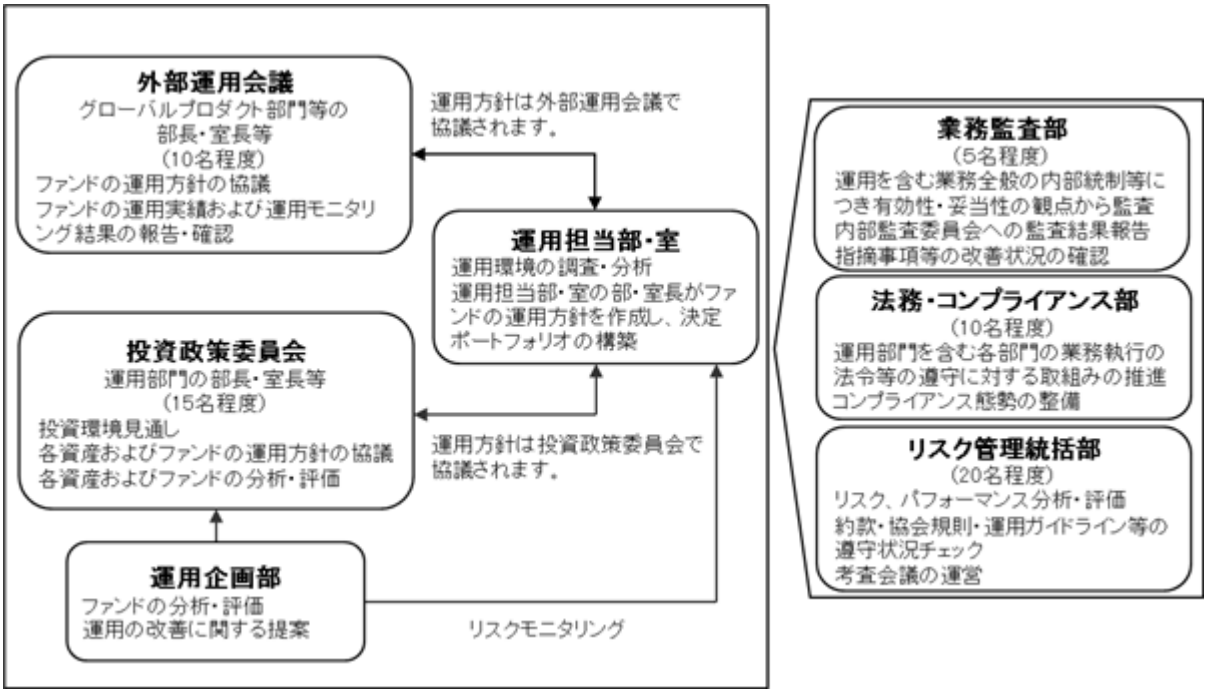
（３）【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー／アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



＜受託会社に対する管理体制等＞

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

○　上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

①　原則として以下の方針に基づき分配を行います。

１．分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。

２．分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

○　信託財産の十分な成長に資することに配慮し、収益の分配を行わないことがあります。

３．留保益の運用方針

留保益（収益分配にあてず信託財産に留保した収益）については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

②　分配時期

毎決算日とし、決算日は５・11月の各28日（年２回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

③　支払方法

＜分配金受取コースの場合＞

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して５営業日目までにお支払いします。

＜分配金再投資コースの場合＞

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

○　将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

ａ　約款に定める主な投資制限

①　投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

②　外貨建資産への直接投資は行いません。

③　デリバティブの直接利用は行いません。

④　株式への直接投資は行いません。

⑤　一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

ｂ　約款に定めるその他の投資制限

①　公社債の借入れ

１．信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れを行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供を行うものとします。

２．前記１．は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

３．信託財産の一部解約等の事由により、前記２．の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するものとします。

４．前記１．の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払われます。

②　資金の借入れ

１．信託財産を効率的に運用するため、ならびに信託財産を安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て（一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます）を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

２．一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が

５営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れを行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

３．収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

４．借入金の利息は信託財産中より支払われます。

c　法令に定める投資制限

信用リスク集中回避（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号の２）

信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

３【投資リスク】

ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。
ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（１）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・株式投資リスク

株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。

・不動産投資信託（リート）投資リスク

保有不動産に関するリスク

リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。

リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。

金利変動リスク

リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。

また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。

信用リスク

リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。

リートおよび不動産等の法制度に関するリスク

リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。

・為替変動リスク

原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

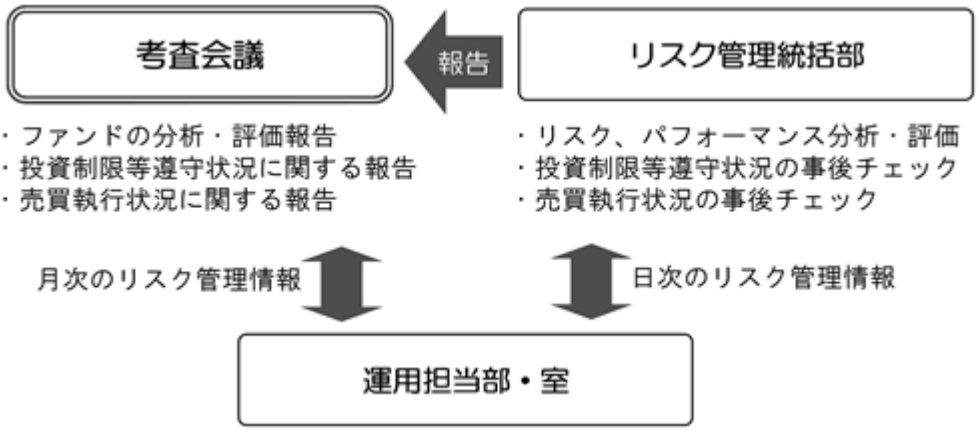
・短期金融資産の運用に関する留意点

コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は2019年10月末現在、ファンドの投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドを他のファンドを通じて実質的に99.1%保有しています。当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

（2）投資リスク管理体制



1．リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。

・運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。

・売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。

2．運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

○　上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

①ファンドの年間騰落率および税引前分配金再投資基準価額の推移

②ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは次に記載の基準で作成していますが、ファンドについては設定日以降の年間騰落率のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、グラフ②においては、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なりますのでご留意ください。

・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>
日 本 株 … TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債 … NOMURA-BPI 国債
先進国債 … FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債 … JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)
・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数)の商標または標章に関するすべての権利は東証が有しています。
・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

① 取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

○ 手数料率は変更となる場合があります。

② 分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

③ 償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

④ 前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター　０１２０-７６２-５０６
（午前９時～午後５時　土、日、祝祭日は除きます）
ホームページ　　https://www.nam.co.jp/

（2）【換金（解約）手数料】

ありません。

（3）【信託報酬等】

① 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.21%（税抜1.1%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分（年率・税抜）		
委託会社	販売会社	受託会社
0.27%	0.80%	0.03%

・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。

② 前記①の信託報酬については、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

（参考１）投資対象とする指定投資信託証券の信託報酬率（年率）

LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	0.616%（税抜0.56%）
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	ありません。

（参考２）指定投資信託証券を含めた実質的な信託報酬

信託財産の純資産総額に年1.826%（税抜1.66%）程度をかけた額となります。

○ 「実質的な信託報酬」とは、ファンドが投資対象とするLM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）を100%組入れた場合の費用です。上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な信託報酬は変動します。

○ ファンドが投資対象とするLM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）において、実質的に投資する投資信託証券には運用報酬等の費用がかかりますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

（４）【その他の手数料等】

①　証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。

②　監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超　の部分	年 0.0011%　（税抜0.001%）
50億円超 100億円以下　の部分	年 0.0022%　（税抜0.002%）
10億円超 50億円以下　の部分	年 0.0044%　（税抜0.004%）
10億円以下　の部分	年 0.0110%　（税抜0.010%）

③　信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

④　借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

⑤　信託財産留保額

ありません。

○　上記の①、③および④の費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「４　手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

＜ご参考＞

「４　手数料等及び税金」の「（１）申込手数料」から「（４）その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・収受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が収受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が収受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

（５）【課税上の取扱い】

課税対象

分　　配　　時　：　分配時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。

解約請求・償還時　：　個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額※の差益に対して課税されます。
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。

買 取 請 求 時　：　買取請求時の買取価額と取得価額※の差益に対して課税されます。

※　申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

分　　配　　時　：　分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収※され申告不要制度が適用されます。
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または申告分離課税を選択することもできます。
※　外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。

解約請求・償還・買 取 請 求 時　：　解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

税率（個人）

2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
2038年 1月 1日以降	20%　（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

○　確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

＜少額投資非課税制度について＞

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して以下の税率により源泉徴収※されます。

益金不算入制度の適用はありません。

※　外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。

税率（法人）

2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
2038年 1月 1日以降	15%　　（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

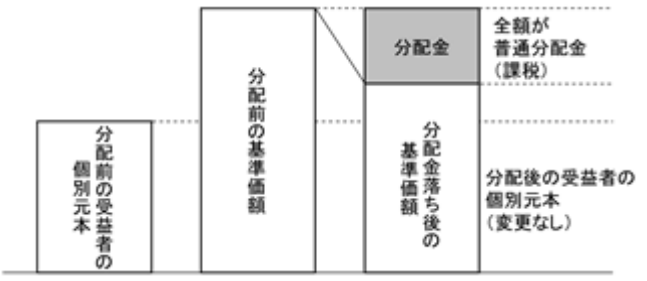
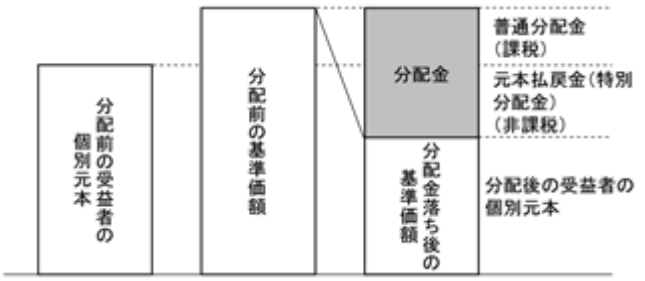
個別元本

- **追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。**
- **受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出※されます。**
- **受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。**

※　同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。

普通分配金	元本払戻金（特別分配金）
	
収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額以上の場合、収益分配金の全額が普通分配金となります。	**収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が普通分配金となります。**

○　投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

（1）【投資状況】

「ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型）」

（2019年11月29日現在）

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券		1,888,290,566	98.02
	内　日本	1,888,290,566	98.02
親投資信託受益証券		9,998	0.00
	内　日本	9,998	0.00
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		38,197,997	1.98
純資産総額		1,926,498,561	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（参考情報）
「ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」

（2019年11月29日現在）

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	262,580,602,218	100.01
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	△39,132,098	△0.01
合計(純資産総額)		262,541,470,120	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（参考情報）
「ＬＭ・オーストラリア高配当株マザーファンド」

（2019年11月29日現在）

資産の種類	国名/地域名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	オーストラリア	457,392,755,230	84.21
投資証券	オーストラリア	73,981,614,054	13.62
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	―	11,772,642,012	2.17
合計(純資産総額)		543,147,011,296	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（参考情報）
「ニッセイマネーマーケット　マザーファンド」

（2019年11月29日現在）

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（%）
地方債証券		20,073,849	39.70
	内　日本	20,073,849	39.70
特殊債券		10,045,963	19.87
	内　日本	10,045,963	19.87
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		20,440,792	40.43
純資産総額		50,560,604	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

「ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型）」

（2019年11月29日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率（%） 償還日	投資 比率
1	LM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用） 日本	投資信託受益証券	2,254,675,303	0.8345 1,881,752,007	0.8375 1,888,290,566	－ －	98.02%
2	ニッセイマネーマーケット　マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	9,968	1.0030 9,998	1.0031 9,998	－ －	0.00%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率（%）
投資信託受益証券	国内	投資信託受益証券	98.02
	小計		98.02
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	0.00
	小計		0.00
合　計（対純資産総額比）			98.02

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

（参考情報）

「ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」

a．　上位30銘柄

（2019年11月29日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	LM・オーストラリア高配当株マザーファンド	100,030,705,607	2.6115	261,240,144,263	2.6250	262,580,602,218	100.01

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

b.種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額の比率であります。

（参考情報）

「ＬＭ・オーストラリア高配当株マザーファンド」

a．　上位30銘柄

（2019年11月29日現在）

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	株式	AGL ENERGY LTD	公益事業	18,518,692	1,419.78	26,292,487,046	1,519.86	28,146,004,410	5.18
2	オーストラリア	株式	AUST AND NZ BANKING GROUP	金融	14,854,595	2,063.31	30,649,726,508	1,843.86	27,389,820,275	5.04
3	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	－	68,445,939	329.18	22,531,143,713	375.14	25,677,384,502	4.73

4	オーストラリア	株式	TELSTRA CORP LTD	コミュニケーション・サービス	89,225,708	269.86	24,079,306,128	286.18	25,534,648,806	4.70
5	オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	金融	3,926,161	6,092.82	23,921,412,680	6,049.82	23,752,583,046	4.37
6	オーストラリア	株式	WOODSIDE PETROLEUM LTD	エネルギー	9,052,507	2,385.08	21,590,987,795	2,562.27	23,195,043,152	4.27
7	オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	金融	10,644,978	2,173.78	23,139,891,372	1,940.98	20,661,744,752	3.80
8	オーストラリア	株式	JB HI-FI LTD	一般消費財・サービス	6,978,344	2,545.96	17,766,637,726	2,779.50	19,396,367,162	3.57
9	オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP	金融	10,478,529	2,192.31	22,972,286,602	1,831.25	19,188,890,060	3.53
10	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	—	62,111,167	292.85	18,189,441,590	291.37	18,097,343,151	3.33
11	オーストラリア	株式	COCA-COLA AMATIL LTD	生活必需品	19,739,612	805.90	15,908,188,842	848.16	16,742,380,897	3.08
12	オーストラリア	株式	SYDNEY AIRPORT	資本財・サービス	23,825,648	604.24	14,396,433,373	680.60	16,215,859,922	2.99
13	オーストラリア	株式	WESFARMERS LTD	一般消費財・サービス	5,136,829	2,913.70	14,967,188,931	3,144.27	16,151,615,332	2.97
14	オーストラリア	株式	TABCORP HOLDINGS LTD	一般消費財・サービス	43,934,764	358.83	15,765,445,270	357.35	15,700,298,802	2.89
15	オーストラリア	株式	APA GROUP	公益事業	18,564,916	859.28	15,952,509,289	830.36	15,415,712,169	2.84
16	オーストラリア	投資証券	VICINITY CENTRES	—	74,027,722	190.53	14,105,227,344	197.95	14,654,068,875	2.70
17	オーストラリア	株式	IOOF HOLDINGS LTD	金融	24,088,335	411.47	9,911,795,821	581.99	14,019,386,882	2.58
18	オーストラリア	株式	SUNCORP GROUP LTD	金融	13,629,766	1,012.75	13,803,578,228	1,000.89	13,641,896,492	2.51
19	オーストラリア	株式	TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス	11,927,654	1,095.04	13,061,351,272	1,140.27	13,600,784,195	2.50
20	オーストラリア	株式	INSURANCE AUSTRALIA GROUP	金融	22,105,370	585.70	12,947,247,841	584.96	12,930,858,920	2.38
21	オーストラリア	株式	NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN	コミュニケーション・サービス	96,077,630	149.02	14,317,622,931	129.37	12,429,976,127	2.29
22	オーストラリア	株式	VIVA ENERGY GROUP LTD	エネルギー	70,456,737	146.79	10,342,851,713	169.78	11,962,187,082	2.20
23	オーストラリア	株式	WOOLWORTHS GROUP LTD	生活必需品	3,974,327	2,753.55	10,943,546,265	2,939.65	11,683,134,340	2.15
24	オーストラリア	株式	HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	一般消費財・サービス	34,047,598	334.92	11,403,462,082	323.99	11,031,142,562	2.03
25	オーストラリア	株式	COLES GROUP LTD	生活必需品	8,268,280	1,109.87	9,176,763,879	1,204.03	9,955,286,934	1.83
26	オーストラリア	株式	ASX LTD	金融	1,632,625	6,065.39	9,902,512,900	6,053.53	9,883,146,049	1.82
27	オーストラリア	株式	SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	公益事業	61,032,155	160.88	9,819,085,019	160.14	9,773,835,779	1.80
28	オーストラリア	株式	AURIZON HOLDINGS LTD	資本財・サービス	21,972,483	443.35	9,741,658,540	433.71	9,529,883,354	1.75

29	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	—	16,024,587	455.21	7,294,706,084	455.96	7,306,586,713	1.35
30	オーストラリア	株式	AUSNET SERVICES	公益事業	53,563,449	131.22	7,029,013,573	130.11	6,969,445,661	1.28

（注1）2019年11月末現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。
（注2）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率であります。

b.種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（%）
株式	エネルギー	6.47
	素材	0.98
	資本財・サービス	7.74
	一般消費財・サービス	13.79
	生活必需品	7.07
	金融	29.98
	コミュニケーション・サービス	7.08
	公益事業	11.10
投資証券	—	13.62
合計		97.83

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

（参考情報）
「ニッセイマネーマーケット　マザーファンド」

（2019年11月29日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率（%） 償還日	投資 比率
1	第８８回　共同発行市場公募地方債 日本	地方債証券	10,000,000	100.72 10,072,904	100.72 10,072,904	1.170000 2020/7/24	19.92%
2	第１２２回　福岡北九州高速道路債券 日本	特殊債券	10,000,000	100.45 10,045,963	100.45 10,045,963	1.560000 2020/3/19	19.87%
3	第３１回　兵庫県公募公債 日本	地方債証券	10,000,000	100.00 10,000,945	100.00 10,000,945	0.110000 2020/1/30	19.78%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率（%）
公社債券	国内	地方債証券	39.70
		特殊債券	19.87
	小計		59.57
合　計（対純資産総額比）			59.57

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

②【投資不動産物件】

「ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型）」

該当事項はありません。

（参考情報）

「ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」

該当事項はありません。

（参考情報）

「ＬＭ・オーストラリア高配当株マザーファンド」

該当事項はありません。

（参考情報）

「ニッセイマネーマーケット　マザーファンド」

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

「ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型）」

該当事項はありません。

（参考情報）

「ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」

該当事項はありません。

（参考情報）

「ＬＭ・オーストラリア高配当株マザーファンド」

該当事項はありません。

（参考情報）

「ニッセイマネーマーケット　マザーファンド」

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

「ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型）」

	純資産総額（分配落）（円）	純資産総額（分配付）（円）	1口当たりの純資産額(分配落)(円)	1口当たりの純資産額(分配付)(円)
第1計算期間末(2017年11月28日)	483,812,126	483,812,126	1.0103	1.0103
第2計算期間末(2018年5月28日)	1,106,581,792	1,106,581,792	0.9698	0.9698
第3計算期間末(2018年11月28日)	1,568,501,793	1,568,501,793	0.9404	0.9404
第4計算期間末(2019年5月28日)	1,731,770,038	1,731,770,038	0.9582	0.9582
第5計算期間末(2019年11月28日)	1,916,144,107	1,916,144,107	0.9849	0.9849
2018年11月末日	1,594,796,973	－	0.9515	－
12月末日	1,438,201,009	－	0.8592	－
2019年1月末日	1,532,919,163	－	0.9055	－
2月末日	1,603,089,701	－	0.9406	－
3月末日	1,640,136,605	－	0.9500	－
4月末日	1,736,735,857	－	0.9756	－
5月末日	1,715,588,211	－	0.9474	－
6月末日	1,744,282,564	－	0.9668	－
7月末日	1,801,450,109	－	0.9879	－
8月末日	1,690,965,360	－	0.9154	－
9月末日	1,806,350,925	－	0.9627	－
10月末日	1,891,731,139	－	0.9907	－
11月末日	1,926,498,561	－	0.9882	－

②【分配の推移】

「ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型）」

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000

③【収益率の推移】

「ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型）」

	収益率(%)
第1計算期間	1.0
第2計算期間	△4.0
第3計算期間	△3.0
第4計算期間	1.9
第5計算期間	2.8

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落の額）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1計算期間については、前計算期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

（４）【設定及び解約の実績】

「ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型）」

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1計算期間	480,885,069	2,015,157	478,869,912
第2計算期間	764,571,662	102,430,548	1,141,011,026
第3計算期間	617,292,070	90,316,509	1,667,986,587
第4計算期間	236,856,828	97,455,624	1,807,387,791
第5計算期間	240,607,073	102,419,670	1,945,575,194

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

＜参考情報＞

3.運用実績

2019年11月末現在

●基準価額・純資産の推移

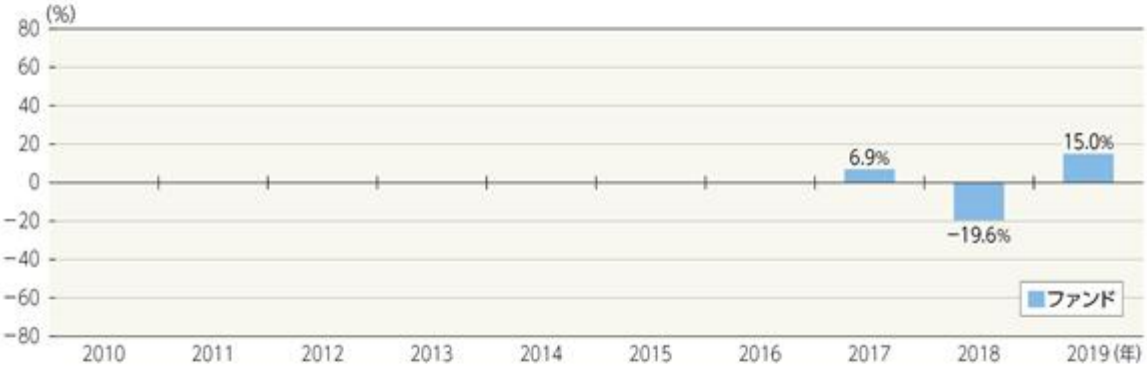
基準価額	9,882円
純資産総額	19億円

●分配の推移 1万口当り(税引前)

2017年11月	0円
2018年 5 月	0円
2018年11月	0円
2019年 5 月	0円
2019年11月	0円
直近1年間累計	0円
設定来累計	0円

・基準価額は実質的な運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

●年間収益率の推移



・ファンドにはベンチマークはありません。
・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。
・2017年はファンド設定時から年末まで、2019年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

●組入比率

LM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	98.0%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	2.0%

・比率は対純資産総額比です。

ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

3.運用実績

2019年11月末現在

◉投資対象ファンドにおける組入上位銘柄

LM・オーストラリア高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

	銘柄	業種	比率
1	AGLエナジー	公益事業	5.3%
2	ANZ銀行グループ	金融	5.2%
3	ストックランド	リート	4.8%
4	テルストラ・コーポレーション	コミュニケーション・サービス	4.8%
5	オーストラリア・コモンウェルス銀行	金融	4.5%
6	ウッドサイド・ペトロリアム	エネルギー	4.4%
7	ナショナル・オーストラリア銀行	金融	3.9%
8	JBハイファイ	一般消費財・サービス	3.7%
9	ウエストパック銀行	金融	3.6%
10	センターグループ	リート	3.4%

・上記ファンドのマザーファンドの状況を表示しています。
・上記ファンドの運用会社であるレッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の資料(現地月末前日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。
・比率は対組入株式等評価額比です。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

	銘柄	種別	比率
1	第88回　共同発行市場公募地方債	地方債	33.4%
2	第122回　福岡北九州高速道路債券	特殊債	33.4%
3	第31回　兵庫県公募公債	地方債	33.2%

・比率は対組入債券評価額比です。

ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

① 申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います（ただし、申込日または申込日の翌営業日がオーストラリア証券取引所（半休日を含みます）、シドニーの銀行、メルボルンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、申込みの受付けを行いません）。

原則として午後３時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所※の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

※ 金融商品取引法第２条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第２条第８項第３号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。

② 取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の２つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含みます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

③ 申込単位

各販売会社が定める単位とします。

○ 販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

④ 申込価額（発行価額）

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

⑤ 販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

⑥ 申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

○ 手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

⑦ その他

１．ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

２．定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。

３．償還乗換優遇とは、償還金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の無料または割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。

４．換金乗換優遇とは、解約（買取）金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。

５．詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。
ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター　０１２０-７６２-５０６
（午前９時～午後５時　土、日、祝祭日は除きます）
ホームページ　　https://www.nam.co.jp/

２【換金（解約）手続等】

① 換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います（ただし、換金申込日または換金申込日の翌営業日がオーストラリア証券取引所（半休日を含みます）、シドニーの銀行、メルボルンの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、換金の受付けを行いません）。

原則として午後３時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することおよび既に受付けた換金の受付けを取消すことがあります。

② 換金方法

「解約請求」および「買取請求」の２つの方法があります。

③ 換金単位

各販売会社が定める単位とします。

○　販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

④ 換金価額

＜解約請求の場合＞

解約価額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

＜買取請求の場合＞

買取価額：買取請求受付日の翌営業日の基準価額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

○　換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第１　ファンドの状況　４　手数料等及び税金　（５）課税上の取扱い」をご確認ください。

○　換金手数料はありません。

⑤ 信託財産留保額

ありません。

⑥ 支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として７営業日目からお支払いします。

⑦ その他

１．受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

２．換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記④の規定に準じて算出した価額とします。

３．詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。
ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター　０１２０-７６２-５０６
（午前９時～午後５時　土、日、祝祭日は除きます）
ホームページ　　https://www.nam.co.jp/

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

① 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

② ファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
指定投資信託証券	計算日の基準価額で評価します。

③ 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

④ 予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

⑤ 基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

⑥ 基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター　０１２０-７６２-５０６

（午前９時～午後５時　土、日、祝祭日は除きます）

ホームページ　　https://www.nam.co.jp/

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

2017年6月30日から2027年5月28日までですが、委託会社は、信託期間終了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（4）【計算期間】

毎年5月29日から11月28日まで、および11月29日から翌年5月28日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

（5）【その他】

① 繰上償還

1．委託会社は、ファンドが主要投資対象とする投資信託証券である「ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

2．委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

ⅰ．受益権の口数が10億口を下回っている場合

ⅱ．この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき

ⅲ．やむを得ない事情が発生したとき

3．委託会社は、前記２．により解約するときには、書面による決議（以下「書面決議」といいます）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までにこの信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

４．前記３．の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該４．において同じ）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

５．前記３．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行います。

６．前記３．から５．までの規定は、前記１．の規定に基づき信託契約を解約するとき、あるいは委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記３．から５．までに規定するこの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

７．委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。

８．委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「②　約款の変更等　２．」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

９．受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「②　約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。

10．償還金については、原則として償還日から起算して５営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して５営業日目）までにお支払いします。

②　約款の変更等

１．委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第２号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、約款は当該「②　約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

２．委託会社は、前記１．の事項（前記１．の変更事項にあってはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合の事項にあってはその併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、この約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

３．前記２．の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下当該３．において同じ）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議に賛成するものとみなします。

４．前記２．の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行います。

５．書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

６．前記２．から５．までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

７．前記１．から６．までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

８．委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、前記１．から７．までの規定にしたがいます。

③　反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、この信託契約の一部を解約することにより公正な価格をもって支払いに応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、前記「①　繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「②　約款の変更等」に規定する重大な約款の変更等を行う場合の書面決議において反対した受益者からの買取請求を受付けません。

④　公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ（https://www.nam.co.jp/）に掲載します。

○　電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑤　運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

・交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知れている受益者に交付します。

・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（https://www.nam.co.jp/）に掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付します。

⑥　信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑦　関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の３ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、１年毎に自動更新されます。

４【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して５営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（２）償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して５営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して５営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

（３）解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「２　換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

（４）帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

（５）書面決議における議決権

委託会社が、書面決議において信託契約の解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます）または重大な約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、受益権の口数に応じて議決権を有し、これを行使することができます。

（６）他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

①　他の受益者の氏名または名称および住所
②　他の受益者が有する受益権の内容

第３【ファンドの経理状況】

１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２）当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月ごとに作成しております。

３）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（2019年5月29日から2019年11月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

１【財務諸表】

【ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 (2019年5月28日現在)	第5期 (2019年11月28日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	3,041,385	296,213
コール・ローン	45,749,969	44,816,225
投資信託受益証券	1,697,067,043	1,881,752,007
親投資信託受益証券	9,998	9,998
未収入金	7,000,000	－
流動資産合計	1,752,868,395	1,926,874,443
資産合計	1,752,868,395	1,926,874,443
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,656,775	－
未払受託者報酬	255,647	290,645
未払委託者報酬	9,119,496	10,367,969
その他未払費用	66,439	71,722
流動負債合計	21,098,357	10,730,336
負債合計	21,098,357	10,730,336
純資産の部		
元本等		
元本	1,807,387,791	1,945,575,194
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△75,617,753	△29,431,087
純資産合計	1,731,770,038	1,916,144,107
負債純資産合計	1,752,868,395	1,926,874,443

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期 (自2018年11月29日 至2019年 5月28日)	第5期 (自2019年 5月29日 至2019年11月28日)
営業収益		
受取配当金	167,186,671	148,673,180
受取利息	159	376
有価証券売買等損益	△124,775,896	△86,108,216
営業収益合計	42,410,934	62,565,340
営業費用		
支払利息	11,684	12,194
受託者報酬	255,647	290,645
委託者報酬	9,119,496	10,367,969
その他費用	68,514	72,278
営業費用合計	9,455,341	10,743,086
営業利益又は営業損失（△）	32,955,593	51,822,254
経常利益又は経常損失（△）	32,955,593	51,822,254
当期純利益又は当期純損失（△）	32,955,593	51,822,254
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△86,311	426,030
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△99,484,794	△75,617,753
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,912,647	4,291,331
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,912,647	4,291,331
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	－
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,087,510	9,500,889
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	－	－
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,087,510	9,500,889
分配金	－	－
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△75,617,753	△29,431,087

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．　有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
２．　収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	第4期 2019年5月28日現在	第5期 2019年11月28日現在
１．　受益権総口数	1,807,387,791口	1,945,575,194口
２．　投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	75,617,753円	29,431,087円
３．　1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.9582円 (9,582円)	0.9849円 (9,849円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第4期 自2018年11月29日 至2019年5月28日	第5期 自2019年5月29日 至2019年11月28日
１．　分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（153,230,239円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（242,968,125円）及び分配準備積立金（201,061,165円）より分配対象収益は597,259,529円（1口当たり0.330455円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（134,656,771円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（317,290,416円）及び分配準備積立金（335,204,008円）より分配対象収益は787,151,195円（1口当たり0.404585円）のため、基準価額の水準、市場動向等を勘案して分配は見送り（0円）としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	第4期 自2018年11月29日 至2019年5月28日	第5期 自2019年5月29日 至2019年11月28日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
２．　金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
３．　金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
４．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	第4期 2019年5月28日現在	第5期 2019年11月28日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第4期 2019年5月28日現在	第5期 2019年11月28日現在
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	△123,503,265	△85,673,289
親投資信託受益証券	－	－
合計	△123,503,265	△85,673,289

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	第4期 2019年5月28日現在	第5期 2019年11月28日現在
期首元本額	1,667,986,587円	1,807,387,791円
期中追加設定元本額	236,856,828円	240,607,073円
期中一部解約元本額	97,455,624円	102,419,670円

（４）【附属明細表】（2019年11月28日現在）

第１　有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額又は口数	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	2,254,675,303	1,881,752,007	
投資信託受益証券　合計		2,254,675,303	1,881,752,007	
親投資信託受益証券	ニッセイマネーマーケット　マザーファンド	9,968	9,998	
親投資信託受益証券　合計		9,968	9,998	
合計		－	1,881,762,005	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第４　不動産等明細表

該当事項はありません。

第５　商品明細表

該当事項はありません。

第６　商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第７　その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第８　借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）
開示対象ファンド（ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型））は、「ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」及び「ニッセイマネーマーケット　マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている投資信託受益証券及び親投資信託受益証券は、すべて同投資信託の受益証券及び同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの開示対象期間末日（以下、「計算日」という。）における直近の同投資信託及び同マザーファンドの状況は次に示すとおりでありますが、それらは監査意見の対象外であります。

「ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」の状況

「ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）」は、レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用する追加型証券投資信託であり、同投資信託の特定期間は原則として、毎年3月21日から9月20日まで及び9月21日から翌年3月20日までであります。

１財務諸表

ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 2019年 3月20日現在	当期 2019年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	272,924,088,416	262,097,576,085
未収入金	1,229,999	-
流動資産合計	272,925,318,415	262,097,576,085
資産合計	272,925,318,415	262,097,576,085
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,387,974,530	3,706,597,526
未払解約金	1,229,999	-
未払受託者報酬	11,168,138	11,653,304
未払委託者報酬	113,914,994	118,863,688
その他未払費用	326,716	318,356
流動負債合計	5,514,614,377	3,837,432,874
負債合計	5,514,614,377	3,837,432,874
純資産の部		
元本等		
元本	299,331,918,358	308,883,127,169
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△31,921,214,320	△50,622,983,958
元本等合計	267,410,704,038	258,260,143,211
純資産合計	267,410,704,038	258,260,143,211

負債純資産合計	**272,925,318,415**	**262,097,576,085**

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自　2018年 9月21日 至　2019年 3月20日	当期 自　2019年 3月21日 至　2019年 9月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	△10,417,401,827	5,476,901,793
営業収益合計	△10,417,401,827	5,476,901,793
営業費用		
受託者報酬	73,087,562	72,093,864
委託者報酬	745,493,046	735,357,360
その他費用	2,058,038	1,894,719
営業費用合計	820,638,646	809,345,943
営業利益又は営業損失（△）	△11,238,040,473	4,667,555,850
経常利益又は経常損失（△）	△11,238,040,473	4,667,555,850
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,238,040,473	4,667,555,850
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△455,206,966	9,912,474
期首剰余金又は期首欠損金（△）	11,707,969,408	△31,921,214,320
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,892,513,233	2,692,271,601
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,700,750,839	2,692,271,601
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	191,762,394	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,732,807,361	3,981,558,070
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	269,737,269	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,463,070,092	3,981,558,070
分配金	32,006,056,093	22,070,126,545
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△31,921,214,320	△50,622,983,958

（３）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 自 2019年 3月21日　至 2019年 9月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年 3月20日現在	当期 2019年 9月20日現在
1.　特定期間の末日における受益権の総数 299,331,918,358口	1.　特定期間の末日における受益権の総数 308,883,127,169口
2.　元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 31,921,214,320円	2.　元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 50,622,983,958円
3.　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額　0.8934円 (一万口当たり純資産額)　(8,934円)	3.　特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 一口当たり純資産額　0.8361円 (一万口当たり純資産額)　(8,361円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日	当期 自 2019年 3月21日 至 2019年 9月20日
1.信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2.分配金の計算過程	2018年 9月21日から 2018年10月22日までの計算期間	2019年 3月21日から 2019年 4月22日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	63,460,433円	438,673,850円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	155,142,306,275円	134,421,618,831円
分配準備積立金額	－円	－円
当ファンドの分配対象収益額	155,205,766,708円	134,860,292,681円
当ファンドの期末残存口数	295,027,895,522口	304,443,181,089口
1万口当たり収益分配対象額	5,260.71円	4,429.74円
1万口当たり分配金額	180.00円	120.00円
収益分配金金額	5,310,502,119円	3,653,318,173円
	2018年10月23日から 2018年11月20日までの計算期間	2019年 4月23日から 2019年 5月20日までの計算期間
費用控除後の配当等収益額	1,453,238,170円	1,071,251,253円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	149,730,330,579円	131,446,029,125円
分配準備積立金額	－円	－円
当ファンドの分配対象収益額	151,183,568,749円	132,517,280,378円

当ファンドの期末残存口数	294,688,170,796口	304,969,486,988口
1万口当たり収益分配対象額	5,130.29円	4,345.27円
1万口当たり分配金額	180.00円	120.00円
収益分配金金額	5,304,387,074円	3,659,633,843円
	2018年11月21日から	2019年 5月21日から
	2018年12月20日まで の計算期間	2019年 6月20日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	－円	103,818,378円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	145,910,519,634円	129,073,439,526円
分配準備積立金額	－円	－円
当ファンドの分配対象収益額	145,910,519,634円	129,177,257,904円
当ファンドの期末残存口数	294,751,784,727口	305,478,479,375口
1万口当たり収益分配対象額	4,950.28円	4,228.69円
1万口当たり分配金額	180.00円	120.00円
収益分配金金額	5,305,532,125円	3,665,741,752円
	2018年12月21日から	2019年 6月21日から
	2019年 1月21日まで の計算期間	2019年 7月22日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	747,072,586円	677,732,975円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	141,931,173,197円	125,947,059,836円
分配準備積立金額	－円	－円
当ファンドの分配対象収益額	142,678,245,783円	126,624,792,811円
当ファンドの期末残存口数	297,481,871,353口	306,538,298,949口
1万口当たり収益分配対象額	4,796.20円	4,130.80円
1万口当たり分配金額	180.00円	120.00円
収益分配金金額	5,354,673,684円	3,678,459,587円
	2019年 1月22日から	2019年 7月23日から
	2019年 2月20日まで の計算期間	2019年 8月20日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	905,921,607円	763,670,404円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	137,024,131,435円	123,890,476,498円
分配準備積立金額	－円	－円
当ファンドの分配対象収益額	137,930,053,042円	124,654,146,902円
当ファンドの期末残存口数	296,832,586,768口	308,864,638,729口
1万口当たり収益分配対象額	4,646.73円	4,035.89円
1万口当たり分配金額	180.00円	120.00円
収益分配金金額	5,342,986,561円	3,706,375,664円
	2019年 2月21日から	2019年 8月21日から
	2019年 3月20日まで の計算期間	2019年 9月20日まで の計算期間
費用控除後の配当等収益額	3,821,706,025円	2,781,478,652円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	133,724,195,001円	120,959,982,343円
分配準備積立金額	－円	－円

当ファンドの分配対象収益額	137,545,901,026円	123,741,460,995円
当ファンドの期末残存口数	299,331,918,358口	308,883,127,169口
1万口当たり収益分配対象額	4,595.09円	4,006.09円
1万口当たり分配金額	180.00円	120.00円
収益分配金金額	5,387,974,530円	3,706,597,526円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日	当期 自 2019年 3月21日 至 2019年 9月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 ①市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 ②信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 ③流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日	当期 自 2019年 3月21日 至 2019年 9月20日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1　元本の移動

項目	前期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日	当期 自 2019年 3月21日 至 2019年 9月20日
期首元本額	292,137,586,292円	299,331,918,358円
期中追加設定元本額	45,141,732,594円	32,420,597,928円
期中解約元本額	37,947,400,528円	22,869,389,117円

2　有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 2019年 3月20日現在	当期 2019年 9月20日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	5,310,233,195	14,621,656,725
合計	5,310,233,195	14,621,656,725

3　デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表

①株式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	日本円	ＬＭ・オーストラリア高配当株マザーファンド	103,041,978,332	262,097,576,085	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：101.5%	103,041,978,332	262,097,576,085 100.0%	
合計				262,097,576,085	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「ＬＭ・オーストラリア高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

「ＬＭ・オーストラリア高配当株マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、ＬＭ・オーストラリア高配当株マザーファンドの計算期間はＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）の計算期間とは異なり、毎年9月21日から翌年9月20日までであります。

ＬＭ・オーストラリア高配当株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	2019年 3月20日現在	2019年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,539,439,224	6,629,620,668
コール・ローン	8,904,613,103	4,335,222,573
株式	478,295,518,045	457,017,006,919
投資証券	74,323,294,506	69,944,507,778
派生商品評価勘定	9,898,200	45,260,030
未収入金	6,489,575,656	214,311,998
未収配当金	7,249,262,035	6,056,252,838
流動資産合計	576,811,600,769	544,242,182,804
資産合計	576,811,600,769	544,242,182,804
負債の部		
流動負債		
未払金	-	66,003,805
未払解約金	976,319,711	776,826,233
未払利息	26,245	12,066
流動負債合計	976,345,956	842,842,104
負債合計	976,345,956	842,842,104
純資産の部		
元本等		
元本	231,011,225,217	213,634,424,459
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	344,824,029,596	329,764,916,241
元本等合計	575,835,254,813	543,399,340,700
純資産合計	575,835,254,813	543,399,340,700
負債純資産合計	576,811,600,769	544,242,182,804

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2019年 3月21日　至 2019年 9月20日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式・投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価格）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 (1)株式 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 (2)投資証券 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（未適用の会計基準等に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2019年 3月20日現在	2019年 9月20日現在
1.　開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数 231,011,225,217口	1.　開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数 213,634,424,459口
2.　開示対象ファンドの期末における当該ファンドの一口当たり純資産額　2.4927円 (一万口当たり純資産額)　(24,927円)	2.　開示対象ファンドの期末における当該ファンドの一口当たり純資産額　2.5436円 (一万口当たり純資産額)　(25,436円)

（金融商品に関する注記）

Ⅰ金融商品の状況に関する事項

項目	自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日	自 2019年 3月21日 至 2019年 9月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2　有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、投資証券の価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引は為替変動リスクを有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 ①市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 ②信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 ③流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

Ⅱ金融商品の時価等に関する事項

項目	自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日	自 2019年 3月21日 至 2019年 9月20日
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	株式、投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、（その他の注記）の3　デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（その他の注記）

1　元本の移動等

項目	自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日	自 2019年 3月21日 至 2019年 9月20日
開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	261,989,432,383円	231,011,225,217円
同期中における追加設定元本額	23,527,501,915円	22,656,857,343円
同期中における解約元本額	54,505,709,081円	40,033,658,101円
元本の内訳		
ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（毎月分配型）	113,327,977,258円	101,580,692,634円
ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（年２回決算型）	8,058,532,331円	8,870,709,687円
ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（為替ヘッジあり）（毎月分配型）	95,404,838円	75,153,117円
ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（為替ヘッジあり）（年２回決算型）	39,966,538円	65,890,689円
ＬＭ・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	109,489,344,252円	103,041,978,332円
計	231,011,225,217円	213,634,424,459円

2　有価証券関係

売買目的有価証券

種類	2019年 3月20日現在	2019年 9月20日現在
	当期の損益に含まれた評価差額（円）	当期の損益に含まれた評価差額（円）
株式	△13,457,384,145	22,749,768,239
投資証券	△1,411,561,419	1,323,958,926
合計	△14,868,945,564	24,073,727,165

3　デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	2019年 3月20日現在				2019年 9月20日現在			
	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	4,267,258,200	－	4,257,360,000	9,898,200	4,072,910,030	－	4,027,650,000	45,260,030
オーストラリアドル	4,267,258,200	－	4,257,360,000	9,898,200	4,072,910,030	－	4,027,650,000	45,260,030
合計	4,267,258,200	－	4,257,360,000	9,898,200	4,072,910,030	－	4,027,650,000	45,260,030

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1.貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

②貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2.貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第１ 有価証券明細表

①株式

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	オーストラリアドル	ADELAIDE BRIGHTON LTD	13,464,958	3.11	41,876,019.38	
		AGL ENERGY LTD	18,722,499	19.15	358,535,855.85	
		AMP LTD	45,314,922	1.87	84,738,904.14	
		APA GROUP	18,769,232	11.59	217,535,398.88	
		ASX LTD	1,670,189	81.81	136,638,162.09	

AURIZON HOLDINGS LTD	22,214,301	5.98	132,841,519.98	
AUSNET SERVICES	54,152,942	1.77	96,121,472.05	
AUST AND NZ BANKING GROUP	15,018,077	27.83	417,953,082.91	
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	8,030,014	11.43	91,783,060.02	
BORAL LTD	14,107,387	4.82	67,997,605.34	
COCA-COLA AMATIL LTD	19,956,856	10.87	216,931,024.72	
COLES GROUP LTD	8,359,276	14.97	125,138,361.72	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	3,969,370	82.18	326,202,826.60	
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP L	709,382	46.77	33,177,796.14	
G8 EDUCATION LTD	22,197,214	2.49	55,271,062.86	
GWA GROUP LTD	6,942,992	3.39	23,536,742.88	
HARVEY NORMAN HOLDING-RIGHTS	1,980,333	1.81	3,594,304.39	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	33,665,677	4.53	152,505,516.81	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	22,348,651	7.90	176,554,342.90	
IOOF HOLDINGS LTD	24,353,439	5.55	135,161,586.45	
JB HI-FI LTD	7,269,108	34.34	249,621,168.72	
MACQUARIE GROUP LTD	531,794	131.77	70,074,495.38	
MEDIBANK PRIVATE LTD	28,546,107	3.48	99,340,452.36	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	10,762,131	29.32	315,545,680.92	
NINE ENTERTAINMENT CO HOLDIN	97,135,014	2.01	195,241,378.14	
QBE INSURANCE GROUP LTD	3,516,841	12.82	45,085,901.62	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	61,703,845	2.17	133,897,343.65	
STAR ENTERTAINMENT GRP LTD/T	11,312,070	4.29	48,528,780.30	
SUNCORP GROUP LTD	10,640,083	13.68	145,556,335.44	
SYDNEY AIRPORT	24,087,861	8.15	196,316,067.15	
TABCORP HOLDINGS LTD	44,418,288	4.84	214,984,513.92	
TELSTRA CORP LTD	90,207,683	3.64	328,355,966.12	
TRANSURBAN GROUP	12,058,924	14.77	178,110,307.48	
VIVA ENERGY GROUP LTD	71,232,149	1.98	141,039,655.02	
WESFARMERS LTD	5,375,389	39.30	211,252,787.70	
WESTPAC BANKING CORP	10,593,850	29.57	313,260,144.50	

		WOODSIDE PETROLEUM LTD	9,152,134	32.17	294,424,150.78	
		WOOLWORTHS GROUP LTD	4,211,287	37.14	156,407,199.18	
		WPP AUNZ LTD	13,798,365	0.58	8,003,051.70	
	小計	銘柄数：39	872,500,634		6,239,140,026.19 (457,017,006,919)	
		組入時価比率：84.1%			100.0%	
合計 （外貨建証券の邦貨換算額）					457,017,006,919 (457,017,006,919)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

②株式以外の有価証券

次表の通りです。

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	オーストラリアドル	CHARTER HALL RETAIL REIT	9,396,924	39,748,988.52	
		DEXUS	2,221,721	27,727,078.08	
		GPT GROUP	16,200,945	99,473,802.30	
		SCENTRE GROUP	62,794,732	248,039,191.40	
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	15,618,280	40,295,162.40	
		STOCKLAND	69,199,222	307,244,545.68	
		VICINITY CENTRES	74,842,435	192,345,057.95	
	小計	銘柄数：7	250,274,259	954,873,826.33 (69,944,507,778)	
		組入時価比率：12.9%		100.0%	
合計 （外貨建証券の邦貨換算額）				69,944,507,778 (69,944,507,778)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額（単位:円）であります。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

通貨関連

「注記表（その他の注記）3　デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項　通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

「ニッセイマネーマーケット　マザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

	2019年5月28日現在	2019年11月28日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	646,266	133,792
コール・ローン	9,721,443	20,242,396
地方債証券	40,073,209	20,074,172
特殊債券	－	10,046,376
未収利息	89,635	61,820
前払費用	－	2,109
流動資産合計	50,530,553	50,560,665
資産合計	50,530,553	50,560,665
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5	5
その他未払費用	86	72
流動負債合計	91	77
負債合計	91	77
純資産の部		
元本等		
元本	50,373,097	50,402,816
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	157,365	157,772
純資産合計	50,530,462	50,560,588
負債純資産合計	50,530,553	50,560,665

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．　有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券及び特殊債券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2019年5月28日現在	2019年11月28日現在
１．　受益権総口数	50,373,097口	50,402,816口
２．　1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0031円 (10,031円)	1.0031円 (10,031円)

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　2018年11月29日 至　2019年5月28日	自　2019年5月29日 至　2019年11月28日
１．　金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
２．　金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
３．　金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
４．　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	2019年5月28日現在	2019年11月28日現在
１．　貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２．　時価の算定方法	(１)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。 (２)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (３)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2019年5月28日現在	2019年11月28日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
地方債証券	－	－
特殊債券	－	－
合計	－	－

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	2019年5月28日現在	2019年11月28日現在
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	50,373,278円	50,373,097円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	－円	39,880円
開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	181円	10,161円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイグローバル好配当株式プラス（毎月決算型）	10,000円	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド（適格機関投資家限定）	49,954,097円	49,953,913円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（毎月決算型）	9,994円	9,994円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド　通貨プレミアムコース	9,987円	9,987円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド　為替ヘッジありコース	9,987円	9,987円
ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型）　Aコース（為替ヘッジあり）	9,986円	9,986円
ピムコ世界債券戦略ファンド（毎月決算型）　Bコース（為替ヘッジなし）	9,986円	9,986円
ピムコ世界債券戦略ファンド（年１回決算型）　Cコース（為替ヘッジあり）	9,984円	9,984円
ピムコ世界債券戦略ファンド（年１回決算型）　Dコース（為替ヘッジなし）	9,984円	9,984円

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）	9,984円	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年２回決算型）	9,984円	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド（毎月決算型）	9,984円	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド（年２回決算型）	9,984円	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド（毎月決算型）	9,984円	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド（年２回決算型）	9,984円	9,984円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド　為替ヘッジなしコース	9,981円	9,981円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド（毎月決算型・通貨プレミアムコース）	9,977円	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド（毎月決算型・為替ヘッジありコース）	9,977円	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド（毎月決算型・為替ヘッジなしコース）	9,977円	9,977円
ニッセイ為替ヘッジ短期高利回り社債ファンド（限定追加型・早期償還条項付）２０１４－０９	9,977円	－円
ＪＰＸ日経４００アクティブ・オープン　米ドル投資型	9,976円	9,976円
ＪＰＸ日経４００アクティブ・プレミアム・オープン（毎月決算型）	9,976円	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）	9,974円	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（年２回決算型）	9,974円	9,974円
ニッセイ米国株テーマローテーションファンド（３ヵ月決算型）	9,969円	9,969円
ニッセイ米国株テーマローテーションファンド（資産成長型）	9,969円	9,969円
ニッセイ／ＢＥＡ　ユニオン　インベストメント・アジアボンド・セレクション（３ヵ月決算型）	9,968円	9,968円
ニッセイ／ＭＦＳ外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円	9,967円
ニッセイＡＩ関連株式ファンド（為替ヘッジあり）	9,967円	9,967円
ニッセイＡＩ関連株式ファンド（為替ヘッジなし）	9,967円	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型）	9,968円	9,968円
ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド（資産成長型）	9,969円	9,969円
ニッセイ／コムジェスト新興国成長株ファンド（年２回決算型）	9,969円	9,969円
ニッセイＡＩ関連株式ファンド（年２回決算型・為替ヘッジあり）	9,969円	9,969円
ニッセイＡＩ関連株式ファンド（年２回決算型・為替ヘッジなし）	9,969円	9,969円
ニッセイ／ＴＣＷ債券戦略ファンド（３ヵ月決算型・為替ヘッジあり）	9,969円	9,969円
ニッセイ／ＴＣＷ債券戦略ファンド（３ヵ月決算型・為替ヘッジなし）	9,969円	9,969円
ニッセイ／ＴＣＷ債券戦略ファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）	9,969円	9,969円
ニッセイ／ＴＣＷ債券戦略ファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）	9,969円	9,969円
ニッセイ／シュローダー・グローバルＣＢファンド（年２回決算型・為替ヘッジあり）	－円	9,970円
ニッセイ／シュローダー・グローバルＣＢファンド（年２回決算型・為替ヘッジなし）	－円	9,970円
ニッセイ／シュローダー・グローバルＣＢファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）	－円	9,970円
ニッセイ／シュローダー・グローバルＣＢファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）	－円	9,970円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（毎月決算型・為替ヘッジあり）	9,968円	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（毎月決算型・為替ヘッジなし）	9,968円	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（年２回決算型・為替ヘッジあり）	9,968円	9,968円

ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド（年２回決算型・為替ヘッジなし）	9,968円	9,968円
計	50,373,097円	50,402,816円

附属明細表（2019年11月28日現在）

第１　有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額又は口数	評価額（円）	備考
地方債証券	第３１回　兵庫県公募公債	10,000,000	10,000,960	
	第８８回　共同発行市場公募地方債	10,000,000	10,073,212	
地方債証券　合計		20,000,000	20,074,172	
特殊債券	第１２２回　福岡北九州高速道路債券	10,000,000	10,046,376	
特殊債券　合計		10,000,000	10,046,376	
合計		30,000,000	30,120,548	

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第４　不動産等明細表

該当事項はありません。

第５　商品明細表

該当事項はありません。

第６　商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第７　その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第８　借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型）」　　（2019年11月29日現在）

Ⅰ　資産総額	1,929,967,591円
Ⅱ　負債総額	3,469,030円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,926,498,561円
Ⅳ　発行済数量	1,949,514,379口
Ⅴ　１口当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9882円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者に対する特典

ありません。

（３）譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（４）受益権の譲渡

①　受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②　前記①の申請のある場合には、前記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③　前記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額

2019年11月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。
委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。
最近5年間における資本金の増減はありません。

（２）委託会社等の機構

①　会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

②　投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

２【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2019年11月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	405	64,411
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	119	26,174
単位型公社債投資信託	2	85
合計	526	90,672

○　純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てして記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

３【委託会社等の経理状況】

１．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)　委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2)　当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第24期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第25期事業年度に係る中間会計期間（自 2019年4月1日　至 2019年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金・預金		19,824,114		18,401,863
有価証券		7,102,076		8,008,550
前払費用		421,985		608,442
未収委託者報酬		4,433,940		4,705,229
未収運用受託報酬		1,806,719		1,911,554
未収投資助言報酬		101,471		168,445
その他		323,490		31,744
流動資産合計		34,013,799		33,835,830
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	※1	82,291	※1	72,641
車両	※1	4,900	※1	3,268
器具備品	※1	94,283	※1	95,277
有形固定資産合計		181,475		171,187
無形固定資産				
ソフトウェア		889,998		968,052
ソフトウェア仮勘定		44,035		24,478
その他		8,013		8,013
無形固定資産合計		942,047		1,000,545
投資その他の資産				
投資有価証券		34,455,496		36,902,679
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		14,723		167,886
差入保証金		299,871		293,513
繰延税金資産		778,580		1,066,925
その他		14,474		87,940
投資その他の資産合計		35,629,369		38,585,168
固定資産合計		36,752,892		39,756,901
資産合計		70,766,691		73,592,732

負債の部		
流動負債		
預り金	70,706	65,641
未払収益分配金	3,465	6,368
未払手数料	1,700,145	1,736,084
未払運用委託報酬	703,881	702,648
未払投資助言報酬	771,152	723,039
その他未払金	437,257	461,392
未払費用	109,199	113,233
未払法人税等	2,548,634	1,996,248
賞与引当金	864,699	853,083
その他	377,984	289,152
流動負債合計	7,587,128	6,946,893
固定負債		
退職給付引当金	1,682,532	1,801,748
役員退職慰労引当金	18,200	22,500
固定負債合計	1,700,732	1,824,248
負債合計	9,287,861	8,771,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	41,733,107	45,192,421
利益剰余金合計	42,412,914	45,872,228
株主資本合計	60,694,754	64,154,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	779,438	711,399
繰延ヘッジ損益	4,637	△ 43,878
評価・換算差額等合計	784,076	667,521
純資産合計	61,478,830	64,821,590
負債・純資産合計	70,766,691	73,592,732

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　2017年4月１日 至　2018年3月31日）	当事業年度 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	26,937,202	26,471,631
運用受託報酬	11,497,098	11,784,292
投資助言報酬	493,070	610,372
その他営業収益	-	16,907
営業収益計	38,927,371	38,883,204
営業費用		
支払手数料	12,354,679	11,518,158
広告宣伝費	31,453	23,965
公告費	260	130
調査費	5,782,852	5,954,296
支払運用委託報酬	1,754,925	1,695,119
支払投資助言報酬	2,906,672	3,019,717
委託調査費	82,637	106,467
調査費	1,038,617	1,132,991
委託計算費	216,637	229,936
営業雑経費	794,505	812,655
通信費	45,726	49,932
印刷費	179,345	190,576
協会費	32,226	34,445
その他営業雑経費	537,207	537,701
営業費用計	19,180,389	18,539,142
一般管理費		
役員報酬	83,616	137,828
給料・手当	3,439,572	3,685,286
賞与引当金繰入額	864,584	851,086
賞与	248,146	279,376
福利厚生費	662,791	710,135
退職給付費用	330,209	311,969
役員退職慰労引当金繰入額	2,450	8,350
役員退職慰労金	—	150
その他人件費	148,712	151,765
不動産賃借料	630,692	673,220
その他不動産経費	26,725	30,378
交際費	26,650	29,832
旅費交通費	152,875	209,373
固定資産減価償却費	396,898	405,606
租税公課	332,001	325,740
業務委託費	223,322	261,111
器具備品費	282,137	332,440
保険料	54,193	52,393
寄付金	162	—
諸経費	175,371	189,822
一般管理費計	8,081,115	8,645,865
営業利益	11,665,865	11,698,196
営業外収益		
受取利息	165	573
有価証券利息	33,950	24,008

受取配当金		176,877		124,674
金融派生商品収益		―		35,286
為替差益		―		22,977
時効成立償還金		27,718		―
その他営業外収益		13,552		14,395
営業外収益計		252,264		221,915
営業外費用				
為替差損		15,293		―
金融派生商品費用		―		20,127
控除対象外消費税		13,239		17,501
雑損失		27,789		―
その他営業外費用		657		1,080
営業外費用計		56,980		38,709
経常利益		11,861,150		11,881,403
特別利益				
投資有価証券売却益		201,537		655,395
投資有価証券償還益		31,108		46,876
固定資産売却益	※1	169	※1	―
特別利益計		232,815		702,272
特別損失				
投資有価証券売却損		107		81,265
投資有価証券償還損		15,469		68,047
固定資産除却損	※2	5,271	※2	1,089
事故損失賠償金		―	※3	511
特別損失計		20,848		150,913
税引前当期純利益		12,073,117		12,432,761
法人税、住民税及び事業税		3,912,569		3,862,523
法人税等調整額		△157,154		43,320
法人税等合計		3,755,414		3,905,844
当期純利益		8,317,703		8,526,917

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2017年4月１日　至2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	38,693,404	39,373,211	57,655,051
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△5,278,000	△5,278,000	△5,278,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	8,317,703	8,317,703	8,317,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,039,703	3,039,703	3,039,703
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	41,733,107	42,412,914	60,694,754

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	812,844	-	812,844	58,467,896
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△5,278,000
当期純利益	-	-	-	8,317,703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,405	4,637	△28,768	△28,768
当期変動額合計	△33,405	4,637	△28,768	3,010,934
当期末残高	779,438	4,637	784,076	61,478,830

当事業年度(自2018年4月１日　至2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	41,733,107	42,412,914	60,694,754
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 5,067,603	△ 5,067,603	△ 5,067,603
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	8,526,917	8,526,917	8,526,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,459,314	3,459,314	3,459,314
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	45,192,421	45,872,228	64,154,068

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	779,438	4,637	784,076	61,478,830
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△ 5,067,603
当期純利益	-	-	-	8,526,917
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 68,039	△ 48,515	△ 116,554	△ 116,554
当期変動額合計	△ 68,039	△ 48,515	△ 116,554	3,342,759
当期末残高	711,399	△ 43,878	667,521	64,821,590

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 （自　2018年4月1日 至　2019年3月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	①　満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 ②　その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法によっております。 ③　関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。
２．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
３．固定資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。 ②　無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
４．引当金の計上基準	①　賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 ②　退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。 ③　役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券 ③ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
７．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
８．連結納税制度の適用を前提とした会計処理	日本生命保険相互会社及び当社を含む一部の子会社は、2018年12月に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（2015年1月16日 企業会計基準委員会 実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（2015年1月16日 企業会計基準委員会 実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」437,736千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」778,580千円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年3月30日）
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

（１） 概要

本会計基準により、顧客と約束する財又はサービスを提供する履行義務の実質的な実施主体についての評価を行ったうえで、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

（２） 適用予定日

2021年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用予定であります。

（３） 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時点において、評価中であります。

（貸借対照表関係）

※１．有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 （2018年3月31日）	当事業年度 （2019年3月31日）
建物附属設備	313,759千円	325,809千円
車両	1,828	3,460
器具備品	469,355	474,339
計	784,943	803,609

（損益計算書関係）

※１．固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2017年4月 1日 至　2018年3月31日）	当事業年度 （自　2018年4月 1日 至　2019年3月31日）
車両	169千円	－

※２．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2017年4月 1日 至　2018年3月31日）	当事業年度 (自　2018年4月 1日 至　2019年3月31日)
器具備品	5,271千円	623千円
ソフトウェア	－	465
計	5,271	1,089

※３．事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自2017年4月1日　至2018年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	108	―	―	108
合計	108	―	―	108

２．配当に関する事項

①配当金支払額

2017年6月23日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,278,000千円
１株当たり配当額	48,686円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,000,103千円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	46,106円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月22日

当事業年度（自2018年4月1日　至2019年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	108	―	―	108
合計	108	―	―	108

２．配当に関する事項

①配当金支払額

2018年6月22日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,000,103千円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	46,106円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月22日

2019年3月19日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当財産の種類	投資有価証券
配当財産の帳簿価額	67,500千円
譲渡株数	1,350株
１株当たり配当額	―
基準日	2019年3月19日
効力発生日	2019年3月22日

（注）配当財産のすべてを普通株式（108千株）の唯一の株主である日本生命保険相互会社に対して割り当てることとしており、１株当たり配当額は定めておりません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	**普通株式**
配当金の総額	**未定 千円**
配当の原資	**未定**
１株当たり配当額	**未定 円**
基準日	**2019年3月31日**
効力発生日	**2019年6月28日**

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約、外国株式の価格変動リスクを回避する目的で株価指数先物を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(（注2）を参照下さい)。

前事業年度（2018年3月31日） **（単位：千円）**

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金・預金	19,824,114	19,824,114	―
②有価証券			
満期保有目的の債券	7,102,076	7,115,800	13,723
③投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,652,704	14,687,680	34,975
その他有価証券	19,735,292	19,735,292	―
④デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されているもの	103,394	103,394	―

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

当事業年度（2019年3月31日）　　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金・預金	18,401,863	18,401,863	-
②有価証券			
満期保有目的の債券	2,199,830	2,205,940	6,109
その他有価証券	5,808,720	5,808,720	-
③投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,649,504	17,681,300	31,795
その他有価証券	19,253,174	19,253,174	-
④デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されているもの	△47,244	△47,244	-

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

決算日の市場価格等によっております。

③投資有価証券

決算日の市場価格等によっております。

④デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度(2018年3月31日)	当事業年度(2019年3月31日)
非上場株式	67,500	-
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
①現金・預金	19,824,114	―	―	―
②有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	7,100,000	14,650,000	―	―
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他（注）	2,896,071	14,413,880	2,089,902	299,797
合計	29,820,185	29,063,880	2,089,902	299,797

（注）投資信託受益証券、国債であります。

当事業年度(2019年3月31日)

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
①現金・預金	18,401,863	―	―	―
②有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,200,000	17,650,000	―	―
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他（注）	7,033,352	15,714,537	2,156,988	138,951
合計	27,635,215	33,364,537	2,156,988	138,951

（注）投資信託受益証券、国債であります。

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券

前事業年度（2018年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	15,606,746	15,660,060	53,313
	(2)社債	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	15,606,746	15,660,060	53,313
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	6,148,033	6,143,420	△4,613
	(2)社債	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	6,148,033	6,143,420	△4,613
合計		21,754,780	21,803,480	48,699

当事業年度（2019年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	18,749,335	18,787,460	38,124
	(2)社債	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	18,749,335	18,787,460	38,124
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,100,000	1,099,780	△220
	(2)社債	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	1,100,000	1,099,780	△220
合計		19,849,335	19,887,240	37,904

２．その他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価または償却原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	―	―	―
	(2)債券	5,824,610	5,803,679	20,930
	① 国債・地方債等	5,824,610	5,803,679	20,930
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3)その他（注１）	7,066,429	5,762,409	1,304,019
	小計	12,891,039	11,566,089	1,324,949
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	―	―	―
	(2)債券	―	―	―
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3)その他（注１）	6,844,252	7,045,700	△201,447
	小計	6,844,252	7,045,700	△201,447
合計		19,735,292	18,611,789	1,123,502

当事業年度（2019年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価または償却原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	―	―	―
	(2)債券	5,808,720	5,801,046	7,673
	① 国債・地方債等	5,808,720	5,801,046	7,673
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3)その他（注１）	13,421,370	12,553,359	868,010
	小計	19,230,090	18,354,406	875,684
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	―	―	―
	(2)債券	―	―	―
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3)その他（注１）	5,831,804	5,981,670	△149,865
	小計	5,831,804	5,981,670	△149,865
合計		25,061,894	24,336,076	725,818

（注１）投資信託受益証券等であります。

（注２）非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円、当事業年度の貸借対照表計上額は－千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

３．売却したその他有価証券

前事業年度（自2017年4月1日　至2018年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	―	―	―
(2)債券	―	―	―
(3)その他	344,430	201,537	107
合計	344,430	201,537	107

当事業年度（自2018年4月1日　至2019年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	―	―	―
(2)債券	―	―	―
(3)その他	2,232,532	655,395	81,265
合計	2,232,532	655,395	81,265

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１）株価指数先物関連

前事業年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	新興国株価指数先物売建	投資有価証券	1,022,464	―	31,858
合計			1,022,464	―	31,858

（注１）時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

（２）通貨関連

前事業年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引米ドル売建	投資有価証券	1,988,812	―	71,536
合計			1,988,812	―	71,536

（注１）時価の算定方法　先物為替相場に基づき算定しております。

当事業年度（2019年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引米ドル売建	投資有価証券	1,909,028	-	△47,244
合計			1,909,028	-	△47,244

（注１）時価の算定方法　先物為替相場に基づき算定しております。

（注２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

（退職給付関係）

前事業年度（自2017年4月1日　至2018年3月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,519,642 千円
退職給付費用	248,707
退職給付の支払額	△85,817
退職給付引当金の期末残高	1,682,532

（２）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	248,707 千円

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、54,955千円であります。

当事業年度（自2018年4月1日　至2019年3月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度

（１）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,682,532 千円
退職給付費用	229,805
退職給付の支払額	△110,589
退職給付引当金の期末残高	1,801,748

（２）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	229,805 千円

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、58,788千円であります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	264,770 千円	261,214 千円
未払事業税	138,553	119,420
退職給付引当金	515,191	551,695
税務上の繰延資産償却超過額	3,662	6,126
役員退職慰労引当金	5,572	6,889
投資有価証券評価差額	61,683	88,160
その他	48,864	62,896
小計	1,038,300	1,096,402
評価性引当額	△47	△9
繰延税金資産合計	1,038,253	1,096,393
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	2,021	-
特別分配金否認	9,827	5,022
投資有価証券評価差額	247,824	24,444
繰延税金負債合計	259,672	29,467
繰延税金資産(△は負債)の純額	778,580	1,066,925

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2017年4月1日　至2018年3月31日）

１．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2018年4月1日　至2019年3月31日）

１．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

1　関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自2017年4月１日　至2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	150,000	生命保険業	（被所有）直接100.00%	兼任有出向有転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,608,592	未収運用受託報酬	833,260
								投資助言報酬の受取	132,212	未収投資助言報酬	11,876

当事業年度（自2018年4月１日　至2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	100,000	生命保険業	（被所有）直接100.00%	兼任有出向有転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,299,726	未収運用受託報酬	762,239
								投資助言報酬の受取	130,542	未収投資助言報酬	11,530

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2　親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　2017年4月 1日 至　2018年3月31日）	当事業年度 （自　2018年4月 1日 至　2019年3月31日）
１株当たり純資産額	566,896円85銭	597,720円47銭
１株当たり当期純利益金額	76,697円61銭	78,626円78銭

(注)　１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　2017年4月 1日 至　2018年3月31日）	当事業年度 （自　2018年4月 1日 至　2019年3月31日）
当期純利益	8,317,703千円	8,526,917千円
普通株主に帰属しない金額	―	―
普通株式に係る当期純利益	8,317,703千円	8,526,917千円
期中平均株式数	108千株	108千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

		第25期中間会計期間末 （2019年9月30日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金		18,614,564
有価証券		8,201,592
前払費用		721,934
未収委託者報酬		5,066,032
未収運用受託報酬		2,474,584
未収投資助言報酬		145,968
その他		7,397
流動資産合計		35,232,073
固定資産		
有形固定資産	※1	234,319
無形固定資産		1,098,869
投資その他の資産		
投資有価証券		34,018,838
関係会社株式		66,222
長期前払費用		32,135
差入保証金		290,409
繰延税金資産		877,601
その他		89,656
投資その他の資産合計		35,374,865
固定資産合計		36,708,053
資産合計		71,940,127

負債の部		
流動負債		
預り金		**45,684**
未払収益分配金		**6,932**
未払手数料		**1,908,680**
未払運用委託報酬		**618,237**
未払投資助言報酬		**739,605**
その他未払金		**1,591,362**
未払費用		**140,489**
未払法人税等		**551,114**
前受投資助言報酬		**47,034**
賞与引当金		**492,807**
その他	**※2**	**248,490**
流動負債合計		**6,390,440**
固定負債		
退職給付引当金		**1,912,442**
役員退職慰労引当金		**26,750**
固定負債合計		**1,939,192**
負債合計		**8,329,632**
純資産の部		
株主資本		
資本金		**10,000,000**
資本剰余金		
資本準備金		**8,281,840**
資本剰余金合計		**8,281,840**
利益剰余金		
利益準備金		**139,807**
その他利益剰余金		
配当準備積立金		**120,000**
研究開発積立金		**70,000**
別途積立金		**350,000**
繰越利益剰余金		**43,751,608**
利益剰余金合計		**44,431,415**
株主資本合計		**62,713,255**
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		**929,830**
繰延ヘッジ損益		**△32,591**
評価・換算差額等合計		**897,239**
純資産合計		**63,610,494**
負債・純資産合計		**71,940,127**

(2)中間損益計算書

（単位：千円）

		第25期中間会計期間 （自 2019年4月1日　至 2019年9月30日）
営業収益		
委託者報酬		13,306,014
運用受託報酬		5,749,281
投資助言報酬		320,718
営業収益計		19,376,015
営業費用		9,094,752
一般管理費	※1	4,511,749
営業利益		5,769,513
営業外収益	※2	174,997
営業外費用	※3	35,183
経常利益		5,909,326
特別利益	※4	2,997
特別損失	※5	65,567
税引前中間純利益		5,846,756
法人税、住民税及び事業税		1,682,493
法人税等調整額		105,028
法人税等合計		1,787,521
中間純利益		4,059,235

(3)中間株主資本等変動計算書

第25期中間会計期間(自 2019年4月１日　至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	45,192,421	45,872,228	64,154,068
当中間期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△5,500,048	△5,500,048	△5,500,048
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	4,059,235	4,059,235	4,059,235
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△1,440,813	△1,440,813	△1,440,813
当中間期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	43,751,608	44,431,415	62,713,255

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	711,399	△43,878	667,521	64,821,590
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△5,500,048
中間純利益	-	-	-	4,059,235
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	218,430	11,287	229,718	229,718
当中間期変動額合計	218,430	11,287	229,718	△1,211,095
当中間期末残高	929,830	△32,591	897,239	63,610,494

注記事項

（重要な会計方針）

項目	第25期中間会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 ②その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法によっております。 ③関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。
２．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
３．固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。 ②無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
４．引当金の計上基準	①賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。 ③役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・為替予約、株価指数先物 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券 ③ヘッジ方針 ヘッジ指定については、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間を、原則として個々取引毎に行います。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。
７．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
８．連結納税制度	当中間会計期間より日本生命保険相互会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

第25期中間会計期間末 （2019年9月30日現在）	
※１．有形固定資産の減価償却累計額	817,746千円
※２．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

（中間損益計算書関係）

第25期中間会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	
※１．減価償却の実施額	
有形固定資産	30,130千円
無形固定資産	172,854千円
※２．営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	157,472千円
有価証券利息	7,537千円
金融派生商品収益	6,483千円
※３．営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	28,274千円
金融派生商品損失	3,497千円
控除対象外消費税	3,313千円
※４．特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	2,997千円
※５．特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	57,232千円

投資有価証券償還損	**4,115千円**
事故損失賠償金	**3,771千円**

（中間株主資本等変動計算書関係）

第25期中間会計期間
（自 2019年4月1日
至 2019年9月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	108	－	－	108
合計	108	－	－	108

２．配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月28日定時株主総会	普通株式	5,500,048	50,716	2019年3月31日	2019年6月28日

（金融商品関係）

第25期中間会計期間末（2019年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
①現金・預金	18,614,564	18,614,564	―
②有価証券			
満期保有目的の債券	6,300,452	6,317,860	17,407
その他有価証券	1,901,140	1,901,140	―
③投資有価証券			
満期保有目的の債券	13,748,496	13,767,690	19,193
その他有価証券	20,270,342	20,270,342	―
④デリバティブ取引(※)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	―	―	―
ヘッジ会計が適用されているもの	△23,326	△23,326	―

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金・預金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

中間会計期間末日の市場価格等によっております。

③投資有価証券

中間会計期間末日の市場価格等によっております。

④デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式（中間貸借対照表計上額66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第25期中間会計期間末（2019年9月30日現在）

１．満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	18,948,948	18,985,550	36,601
	(2)社債	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	18,948,948	18,985,550	36,601
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,100,000	1,100,000	－
	(2)社債	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	1,100,000	1,100,000	－
合計		20,048,948	20,085,550	36,601

２．その他有価証券

	種類	取得原価または償却原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	－	－	－
	(2)債券	1,900,074	1,901,140	1,065
	①国債・地方債等	1,900,074	1,901,140	1,065
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3)その他（注）	13,559,359	14,776,750	1,217,390
	小計	15,459,434	16,677,890	1,218,456
中間貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	－	－	－
	(2)債券	－	－	－
	①国債・地方債等	－	－	－
	②社債	－	－	－
	③その他	－	－	－
	(3)その他（注）	5,690,320	5,493,591	△196,728
	小計	5,690,320	5,493,591	△196,728
合計		21,149,754	22,171,482	1,021,728

（注）投資信託受益証券等であります。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第25期中間会計期間末（2019年9月30日現在）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（１）通貨関連

第25期中間会計期間末（2019年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資有価証券	1,795,896	－	△23,326
合計			1,795,896	－	△23,326

（注１）時価の算定方法　先物為替相場に基づき算定しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第25期中間会計期間（自 2019年4月1日　至 2019年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第25期中間会計期間（自 2019年4月1日　至 2019年9月30日）

１．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第25期中間会計期間（自 2019年4月1日　至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第25期中間会計期間（自 2019年4月1日　至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第25期中間会計期間（自 2019年4月1日　至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	第25期中間会計期間 （自 2019年4月１日 至 2019年9月30日）
1株当たり純資産額	586,552円95銭
1株当たり中間純利益金額	37,430円24銭

（注）１．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益金額	4,059,235千円
普通株主に帰属しない金額	－
普通株式に係る中間純利益金額	4,059,235千円
期中平均株式数	108千株

（重要な後発事象）

第25期中間会計期間（自 2019年4月1日　至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

① 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

② 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

④ 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

① 定款の変更等

該当事項はありません。

② 訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

ａ．名称

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

ｂ．資本金の額

2019年3月末現在、324,279百万円

ｃ．事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社の概況

ａ．名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

ｂ．資本金の額

2019年3月末現在、10,000百万円

ｃ．事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

(資本金の額：2019年3月末現在)

ａ．名称	ｂ．資本金の額	ｃ．事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社四国銀行	25,000百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社清水銀行	10,816百万円	
株式会社富山第一銀行	10,182百万円	
株式会社三重銀行	15,295百万円	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

２【関係業務の概要】

（１）受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

（２）販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

３【資本関係】

該当事項はありません。

第３【参考情報】

下記の書類が関東財務局長に提出されています。

2019年8月28日	有価証券報告書
	有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

２０１９年5月３１日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋　口　誠　之　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧　野　あ　や　子　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の２０１８年４月１日から２０１９年３月３１日までの第２４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の２０１９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

２０２０年1月7日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　青　木　裕　晃　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型）の２０１９年5月２９日から２０１９年１１月２８日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（資産成長型）の２０１９年１１月２８日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

２０１９年１１月２９日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋　口　誠　之　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧　野　あ　や　子　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の２０１９年４月１日から２０２０年３月３１日までの第２５期事業年度の中間会計期間（２０１９年４月１日から２０１９年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の２０１９年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０１９年４月１日から２０１９年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
　　２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれておりません。